

サンプル株式会社 御中

企業財務診断報告書

設備工事業

2022年6月22日

master1

財務格付判定
2022年3月期
A

FAS形式基準による財務格付けの判定								
自己資本比率	債務償還年数							
	～5年未満	～7年未満	～10年未満	～15年未満	～20年未満	～40年未満	40年以上	CFマイナス
30% 以上	S 超優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先	D1 要注意先	D3 要注意先
15% 以上	A 優良先	A 優良先	B 良好先	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先
自己資本プラス	B 良好先	B 良好先	C 正常先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先
自己資本マイナス 債務超過解消年数 3年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
10年以内	D1 要注意先	D1 要注意先	D2 要注意先	D3 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先
10年超	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	F 破産懸念先
債務超過且つ 当期利益マイナス	D4 要注意先	D4 要注意先	D4 要注意先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	E 要管理先	G 実質破綻先

正常先	S	財務状況が極めて良好
	A	財務状況は良好で資金調達に不安が無い
	B	財務状況に問題は無いと言える
	C	財務状況に問題は無い水準だが、ランクアップは必要
要注意先	D1	財務状況に課題があるものの金融機関によっては正常先に猶予している場合がある
	D2	財務状況に課題があり、基本的にプロパー融資が難しくなる
	D3	基本的に要注意先となり、3年から5年で正常先に戻れるかが重要（無理ならばD4）
	D4	要管理 = 不良債権となるギリギリの財務状況改善が必達新規融資は難しい
要管理先	E	不良債権扱いとなり、金融支援はリスクが前提
破産懸念先	F	不良債権として整理対象
実質破綻先	G	金融支援が難しい

単位 / 千円

⑨ 理想の短期借入金合計	=	現状の短期借入金	+	理想の短期借入金調達額
8,000		4,500		3,500
<hr/>				
⑩ 返済を行うべき借入金額	(① - ⑨)			⑪ 理想の短期借入期間
6,420				10年

シミュレーション結果

	現在の資金繰り状況	理想の資金繰り状況
年間返済額 (⑩ ÷ ⑪)	1,080	642
簡易CFに基づく返済原資	953	953
返済原資に対する割合	113.32%	67.36%
借換後の資金収支 (手元に残る金額)	-127	311
年間返済額 (現状比較)	--	-438

現状の数値

① 金融機関からの借入総額	14,420
② 所要運転資金 (売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産) - (買掛金 + 支払手形)	7,940
③ 要償還債務 (① 金融機関からの借入総額 - ② 所要運転資金)	6,480
④ 経常利益	4,565
⑤ 減価償却費	655
⑥ 法人税等	4,267
⑦ 簡易CFに基づく返済原資 (④ 経常利益 + ⑤ 減価償却費 - ⑥ 法人税等)	953
⑧ 債務償還年数 (③ 要償還債務 ÷ ⑦ 簡易CFに基づく返済原資)	6.80年

1. 債務償還年数

判定	貴社数値	決算期
	6.80年	2022年3月期
	6.92年	2021年3月期

- 潰れない水準です ~5年未満
- 良好な水準です 5年~7年未満
- あと一歩向上が欲しい水準です 7年~15年未満
- 改善する必要があります 15年以上
- 危険な状況です 20年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。
- 簡易CFに基づく返済原資を増やすには、“経常利益”を増加させる必要があります。

■ 良好な水準です現状維持しましょう。

	簡易CF	要償還債務
現状	953	6,480
理想金額	953	6,480
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- この指標10年未満が適正です。
- 10年を超えると融資を受けにくくとも過言ではありません
- 金融機関の融資判断において債務償還年数は最も重要な財務指標の1つ借入金の返済負担の軽重を計る指標とされています。
- 簡易CFに基づく返済原資の何年分の借入を行っているかの指標になります。
- 15年まで許容してくれる金融機関もあります。

2. 自己資本比率

判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	45.47%	24.27%	2022年
	45.50%		2021年

- 潰れない水準です 30%以上
- 良好な水準です 15%~30%未満
- あと一歩向上が欲しい水準です 0%~15%以下
- 改善する必要があります 資本欠損
- 危険な状況です 債務超過

【改善ポイント】

- 多くの金融機関が融資判断における「正常先」の形式的な基準として、自己資本比率が10%以上であることとしています。自己資本比率を向上するためには、資産（負債）は少ない方が良いと言えます。また、在庫やその他流動資産の内容に気を配りましょう。

■ 良好な水準です現状維持しましょう

	自己資本	総資産
現状	205,115	451,117
理想金額	205,115	451,117
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 自己資本が資本金を割り込んでいる状態を「資本欠損」と呼び、形式的に要注意先とする金融機関もあります。
- 節税志向の強い経営者もいらっしゃいます。しかし、安定して良好な融資取引を獲得するには、まずは自己資本を厚くして企業の持続性を高めることを優先しましょう。

3. 債務超過解消年数

判定	貴社数値	決算期
	計算不要	2022年3月期
	計算不要	2021年3月期

- 融資を検討できる水準 ~1年未満
- 融資をギリギリ検討できる推移 1~5年未満
- 融資検討するのは難しい 5~10年未満
- 危険な状況です 10年以上または計算不可

【改善ポイント】

- 簡易CFに基づく返済原資を増やすことで、年数が短くなります。

	債務超過額	当期純利益
現状	計算不要	298
理想金額	計算不要	298
差額	-	単位/千円

【指標の概念】

- 債務超過になっている企業が現在利益ベースなら、あと何年債務超過を解消できるかはかる指標とされています。
- 金融機関の融資判断において債務超過の場合、これ以上融資を受けにくくなり返済されないのではないかとされています。
- この指標3年を超えると融資を検討するのが難しいといっても過言ではありません。

4. 短期借入カバー率

判定	貴社数値	決算期
	56.68%	2022年3月期
	56.68%	2021年3月期

- 良好な状態 120% 以上
- 資金調達方法の見直しが必要です 30%~120%未満
- 短期借入金が大幅に不足しています 30%未満

【改善ポイント】

- 所要運転資金分を短期借入金で調達することは実質返済不要となり資金繰りの安定化に繋がる。
- 財務格付がBランク以上の場合には手形貸し付けではなく当座貸越設定を目指しましょう。

120%にするために必要な短期借入金理想額

	短期借入金	所要運転資金
現状	4,500	7,940
理想金額	9,528	7,940
差額	5,028	単位/千円

【指標の概念】

- 当座貸越枠が既にある場合は短期カバー率の指標は不要となります。
- 所要運転資金は返済の無い形式の短期（継続）借入で賄うことが健全な資金調達方法と言えます。しかし長期資金（分割返済有りの証書貸付けなど）で調達しているケースが少なくありません。まずは所要運転資金の金額を確認して、短期借入できれば当座貸越枠を設定してもらいましょう。利益出ているのに資金繰りに余裕が無いという会社正常運転資金の調達の仕方を見直しましょう。
- 所要運転資金が当座貸越で設定できることがベストですが、金融機関が応じてくれるかどうか財務状況に関係します。財務の課題を診断してみましょう。
- 所要運転資金がマイナスの場合は、短期借入金で賄うことは原則不要になります。しかし企業によっては必要な場合があるため確認しましょう。
- ※所要運転資金のことを『正常運転資金』と呼ぶ金融機関もあります。

5. 年間返済額と簡易CF比率

判定	貴社数値	決算期
	113.32%	2022年3月期
	0.00%	2021年3月期

- 良好な水準です 80%未満
- 問題のない水準です 80%~150%未満
- 改善する必要があります 150%以上または簡易CF赤字

【改善ポイント】

- 余裕を持った返済にするために、金融機関に返済額を減らす相談をしましょう。
- 長期借入金の返済期間を延ばすことや1年間で生み出す金額を増やす必要があります。

簡易CFの80%未満で返済するために必要な金額

	年間返済額	簡易CF
現状	1,080	953
理想金額	762	953
差額	-318	単位/千円

【指標の概念】

- 所要運転資金は短期継続借入で調達出来れば、あと返済額をフリーキャッシュフローの80%程度に抑えることで資金繰りは安定します。
- 簡易キャッシュフロー=計算式は経常利益+減価償却費-法人税等となります。
- 計算の結果、長期借入が15年超の様な超長期になるケースもありますが、金融機関に相談してみましょう。対応が可能かもしれません。
- 短期借入は変動金利、長期借入は固定金利変動かのリスクヘッジも検討してみましょう。

6. 手元流動性比率

判定	貴社数値	決算期
	745.76%	2022年3月期
	741.74%	2021年3月期

- 良好な水準です 150%以上
- 問題のない水準です 80%~150%未満
- 改善する必要があります 80%未満

【改善ポイント】

- 簡易CFを増加させるためのコスト削減などの事業計画の作成を行いましょう。
- 金融機関への返済額の見直しにより現預金の増加を目指しましょう。

良好な水準です現状維持しましょう

	流動性現預金	月商
現状	170,100	22,809
理想金額	170,100	22,809
差額	0	単位/千円

【指標の概念】

- 月商何ヶ月分のキャッシュを保有しているかを示す指標で、現預金月商比率とも呼ばれます。
- 手元流動性とは「現金+預金」を言います。
- 手元流動性比率は『手元流動性÷月商』で計算され、150%以上だと良好な状態と言われます。
- この比率は売掛金が除外されているのが特徴でより厳密に短期的支払能力を分析できるとされています。計算期末はもちろんですが、普段から月末の資金準備を余裕をもっておきましょう。

7. 売上総利益率（粗利益）			
判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	22.71%	37.55 %	2022年
	22.63%		2021年

-  良好な水準です 45.06 % 以上
-  問題のない水準です 30.04 %～45.06 %未満
-  改善する必要があります 0 %～30.04 %未満
-  黒字化に向けた取組が必要です 売上総利益が赤字の場合

【改善ポイント】

- 新たな販売先確保や既存取引先からの更なる受注等で売上が増加すると、比率が改善します。
- 外注費の内製化などによる原価の抑制をすることで、比率が改善します。

■ 業界中央値37.55 %にするために必要な金額		
	売上総利益	売上高
現状	62,168	273,707
理想金額	102,777	273,707
差額	40,608	単位/千円

【指標の概念】

- 中小企業の経営財務の改善において、経費面は縮める余地がそれほど大きくない事業者でも、売上利益率については、改善計画等を策定し予実管理を行うことで改善効果が見込める事業者が多いと言われます。目標設定の数値確認のためにも適正水準を確認しましょう。
- 適正水準を上回るならば問題の無い水準としています。
- 適正水準を上回る場合は、その理由（他社優位性）も認識しておく事業性評価により融資取引もより良いものになる可能性があります。
- 適正水準の半部以下（赤字含む）の水準は抜本的な業務改善などが必要です。

8. 在庫回転日数			
判定	貴社数値	業界中央値	決算期
	37.24 日	4.78 日	2022年
	37.28日		2021年

-  良好な水準です 3.82 日以下
-  問題のない水準です 3.82 日以上～4.78 日以下
-  改善する必要があります 4.78 日以上～7.17 日以下
-  危険な状態です 7.17 日以上～

【改善ポイント】

- 余剰在庫を減らし適正な保有在庫とすることで、回転日数は改善されます。

■ 業界中央値4.78日にするために必要な在庫金額		
	棚卸資産合計	売上高
現状	27,928	273,707
理想金額	3,584	273,707
差額	-24,343	単位/千円

【指標の概念】

- 在庫回転期間が長いことは自己資本比率などの重要な財務指標に悪影響となるだけでなく、資金負担や資金化リスクにもつながります。
- 業種中央値を大幅（2倍以上など）に上回る場合は在庫の実在性や換金性に疑念が生じることも念頭において必要があります。
- 正常運転資金の算出においては業種中央値を上回る部分は含めないという金融機関もあります。
- 適正水準を上回る場合はその理由や実在性（流動性）などを開示することで金融機関に信用を得ることも重要です。
- 少ない場合はその理由もアピールすることで事業性評価のプラス材料となります。

No.	項目名および計算式	指標の説明
1	債務償還年数 (有利子負債 - 所要運転資金) ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等)	あと何年で借入金を返済できるかを示す指標です。
2	自己資本比率 自己資本 ÷ 総資産 × 100 [%]	総資本に対する自己資本の割合を示す指標です。
3	債務超過解消年数 債務超過 ÷ 税引後当期純利益	現状の利益ベースならあと何年で債務超過を解消できるかを示す指標です。
4	短期借入カバー率 (短期借入 ÷ 所要運転資金) × 100 [%]	所要運転資金に対する短期借入金の割合を示す指標です。
5	CF返済充当率 年間返済額 ÷ (経常利益 + 減価償却費 - 法人税等)	簡易キャッシュフローに対する年間返済額を示す指標です。
6	手元流動性比率 手元流動性 ÷ (売上高 ÷ 12 [月])	月商の何か月分の流動性現預金を保有しているかを示す指標です。 現預金月商比率とも呼ばれます。
7	売上総利益率 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 [%]	売上高に対する売上総利益率(粗利益)の割合を示す指標です。
8	在庫回転日数 棚卸資産合計 ÷ 売上高 × 365 [日]	棚卸資産の平均的な在庫期間を示し、棚卸資産に投下された資本の効率を示す指標です。

格付ランク	優先度	メニュー	チェック
A	最重要	すべてプロパー融資に切り替えましょう	
A	最重要	短期借入額（枠）が所要運転資金の120%を超える場合は過剰分の返済を進めましょう	
A	最重要	短期借入額（枠）が所要運転資金の120%より少ない場合は短期借入金の融資を進めましょう	
A	最重要	キャッシュフローの1.5倍以上の返済がある場合は借り換えを進め、返済負担を減らしましょう	
A	最重要	所要運転資金の120%程度の当座貸越の設定を目指しましょう ※既に当座貸越の設定額が120%なのかを確認しましょう	
A	高	無保証人を目指した融資を進めましょう	
A	高	無担保借入を目指した融資を進めましょう	
A	高	決算レポートを金融機関に提出しましょう	
A	高	CRDスコアリングモデル（McSS）で会社の強みを確認してみましょう	
A	高	設備投資に対応する補助金、優遇税制について検討してみましょう	

単位 / 千円

借入先区分	借入先	借入形態	2022年3月期 期末現在残高	保証の種類	年返済額	月返済額	利率	種別
金融機関	A		4,500	プロパー	0	0	1.000%	短期借入金
金融機関	A		9,920	プロパー	1,080	90	1.000%	長期借入金
借入金合計	--	--	14,420	--	1,080	90	--	--

		2021年3月期	2022年3月期	業界中央値(※1)
総合収益性	総資本営業利益率	0.43 %	0.47 %	3.56 %
	総資本経常利益率	1.01 %	1.01 %	4.18 %
	総資本当期純利益率	0.06 %	0.07 %	3.15 %
	自己資本当期純利益率	0.13 %	0.15 %	10.78 %
売上高利益	売上総利益率	22.63 %	22.71 %	37.55 %
	売上営業利益率	0.01 %	0.78 %	2.07 %
	売上経常利益率	0.02 %	1.67 %	2.36 %
	売上当期利益率	0.00 %	0.11 %	1.81 %
	売上高販管費率	21.92 %	21.94 %	34.9 %
回転率・回転期間	総資本回転率	0.61 回	0.61 回	1.89 回
	売上債権回転期間	272.42 日	272.81 日	40.03 日
	棚卸資産回転期間	37.28 日	37.24 日	4.78 日
	有形固定資産回転率	6.37 回	6.48 回	12.23 回
	買入債務回転期間	298.73 日	299.46 日	14.28 日
	運転資金月商倍率	0.36 月	0.35 月	1.06 月
短期支払能力	流動比率	170.84 %	170.82 %	190.26 %
	当座比率	158.68 %	158.70 %	151.54 %
	支払準備率	71.88 %	72.05 %	75.4 %
	現預金比率	0.62 %	0.62 %	13.3 %
定の資本 性安本	自己資本比率	45.50 %	45.47 %	24.27 %
	純資産倍率	2.20 倍	13.67 倍	2.07 倍
適運用 合性の 達と	固定長期適合率	22.55 %	22.25 %	46.02 %
	固定比率	23.68 %	23.32 %	76.85 %
借入 状 況	借入依存度	—	0.00 %	44.56 %
	デットキャパシティレシオ	—	0.00 %	86.83 %
	預借率	—	∞ %	53.48 %
	借入金月商倍率	—	0.00 倍	2.65 倍
能償債 力還務	キャッシュフロー有利負債比率	—	∞ %	14.78 %
性の 全産 健資	減価償却率	—	1.52 %	26.37 %
	売上高減価償却率	—	0.10 %	1.52 %
	流動資産その他流動資産比率	0.16 %	0.17 %	2.49 %

・「—」の表示は、計算不可を示します。

・※1 業界中央値については『CRD法人2019年決算データ(2022年2月末時点)』を利用。

科目名	西暦		西暦		前期比較
	期別	2021年3月期	2022年3月期	2022年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	
定期預金	2,092	0.46%	2,100	0.47%	8
当座預金	69,930	15.54%	60,723	13.46%	-9,207
普通預金	73,023	16.22%	78,202	17.34%	5,179
現金	23,955	5.32%	29,076	6.45%	5,121
現預金	169,000	37.54%	170,101	37.71%	1,101
受取手形	4,044	0.90%	4,044	0.90%	0
売掛金	200,562	44.56%	201,141	44.59%	578
賞倒引当金(売)	-546	-0.12%	-612	-0.14%	-66
売上債権	204,060	45.33%	204,573	45.35%	513
仕掛品	240	0.05%	240	0.05%	0
半製品	2,731	0.61%	2,731	0.61%	0
原材料	457	0.10%	457	0.10%	0
商品	24,500	5.44%	24,500	5.43%	0
棚卸資産	27,928	6.20%	27,928	6.19%	0
未収収益	300	0.07%	300	0.07%	0
立替金	348	0.08%	378	0.08%	30
その他流動資産	648	0.14%	678	0.15%	30
流動資産	401,636	89.23%	403,280	89.40%	1,644
一括償却資産	124	0.03%	124	0.03%	0
土地	25,000	5.55%	25,000	5.54%	0
工具器具備品	44	0.01%	-54	-0.01%	-98
建物	17,488	3.89%	16,969	3.76%	-518
機械装置	141	0.03%	105	0.02%	-36
附属設備	118	0.03%	116	0.03%	-3
有形固定資産	42,915	9.53%	42,260	9.37%	-655
電話加入権	150	0.03%	150	0.03%	0
無形固定資産	150	0.03%	150	0.03%	0
出資金	700	0.16%	700	0.16%	0
投資有価証券	3,000	0.67%	3,000	0.67%	0
関係会社出資金	1,200	0.27%	1,200	0.27%	0
関係会社株式	500	0.11%	500	0.11%	0
預託金	28	0.01%	28	0.01%	0
投資その他の資産	5,428	1.21%	5,428	1.20%	0
固定資産	48,493	10.77%	47,838	10.60%	-655
繰延資産	0	0.00%	0	0.00%	0
資産合計	450,129	100.00%	451,118	100.00%	989
支払手形	18,475	4.10%	18,475	4.10%	0
買掛金	205,294	45.61%	206,085	45.68%	791
仕入債務	223,769	49.71%	224,560	49.78%	791
未払法人税等	1,615	0.36%	1,615	0.36%	0
未払消費税等	2,308	0.51%	2,328	0.52%	21
短期借入金	4,500	1.00%	4,500	1.00%	0
預り金	2,907	0.65%	3,079	0.68%	173
その他流動負債	11,330	2.52%	11,522	2.55%	192
流動負債	235,099	52.23%	236,082	52.33%	983
長期借入金	10,214	2.27%	9,920	2.20%	-294
固定負債	10,214	2.27%	9,920	2.20%	-294
別途積立金	2,000	0.44%	2,000	0.44%	0
利益準備金	5,000	1.11%	5,000	1.11%	0
繰越利益剰余金合計	182,817	40.61%	183,115	40.59%	298
資本準備金	5,000	1.11%	5,000	1.11%	0
資本金	10,000	2.22%	10,000	2.22%	0
純資産	204,817	45.50%	205,115	45.47%	298
負債・純資産合計	450,130	100.00%	451,117	100.00%	987

科目名	西暦		西暦		前期比較	
	期別	2021年3月期		2022年3月期		
		金額	構成比	金額		構成比
売上高		273,410	100.00%	273,707	100.00%	296
売上高		273,410	100.00%	273,707	100.00%	297
仕入割戻し高		-56	-0.02%	-56	-0.02%	0
仕入戻し高		-139	-0.05%	-139	-0.05%	0
仕入高		173,791	63.56%	173,791	63.50%	0
当期製品製造原価		37,941	13.88%	37,941	13.86%	0
期末商品棚卸高		-24,500	-8.96%	-24,500	-8.95%	0
期首商品棚卸高		24,500	8.96%	24,500	8.95%	0
売上原価		211,537	77.37%	211,537	77.29%	0
売上総利益		61,873	22.63%	62,170	22.71%	297
リース料		195	0.07%	195	0.07%	0
事務用品費		127	0.05%	127	0.05%	0
交際費		1,127	0.41%	1,127	0.41%	0
保険料		1,339	0.49%	1,385	0.51%	46
修繕費		209	0.08%	209	0.08%	0
地代家賃		6,789	2.48%	6,789	2.48%	0
広告宣伝費		4,900	1.79%	4,900	1.79%	0
役員報酬		9,600	3.51%	9,600	3.51%	0
採用教育費		778	0.28%	778	0.28%	0
支払報酬料		556	0.20%	556	0.20%	0
支払手数料		58	0.02%	58	0.02%	0
旅費交通費		1,698	0.62%	1,698	0.62%	0
水道光熱費		1,151	0.42%	1,151	0.42%	0
法定福利費		2,314	0.85%	2,314	0.85%	0
消耗品費		193	0.07%	193	0.07%	0
減価償却費		388	0.14%	371	0.14%	-18
福利厚生費		290	0.11%	290	0.11%	0
租税公課		218	0.08%	218	0.08%	0
給料手当		12,864	4.70%	12,864	4.70%	0
荷造運賃		4,487	1.64%	4,487	1.64%	0
貸倒引当金繰入額(販)		546	0.20%	612	0.22%	66
賞与		7,455	2.73%	7,455	2.72%	0
車両費		1,198	0.44%	1,198	0.44%	0
通信費		1,426	0.52%	1,426	0.52%	0
雑費		39	0.01%	39	0.01%	0
販管費		59,945	21.92%	60,040	21.94%	95
営業利益		1,928	0.71%	2,130	0.78%	202
受取利息		12	0.00%	12	0.00%	0
受取配当金		1	0.00%	1	0.00%	0
貸倒引当金戻入額		483	0.18%	546	0.20%	63
営業外収益		496	0.18%	559	0.20%	63
支払利息		119	0.04%	351	0.13%	232
雑損失		-2,227	-0.81%	-2,226	-0.81%	1
営業外費用		-2,108	-0.77%	-1,875	-0.69%	233
経常利益		4,532	1.66%	4,564	1.67%	32
特別利益		0	0.00%	0	0.00%	0
特別損失		0	0.00%	0	0.00%	0
税引前当期純利益		4,532	1.66%	4,564	1.67%	32
法人税		4,267	0.02%	4,267	0.02%	0
当期純利益		265	0.10%	297	0.11%	32

科目名	西暦		西暦		前期比較	
	期別	2021年3月期		2022年3月期		
		金額	構成比	金額		構成比
[製]期末材料棚卸高	-457	0.00%	-457	0.00%	0	
[製]期首材料棚卸高	457	0.00%	457	0.00%	0	
[製]材料仕入高	24,314	0.09%	24,314	0.09%	0	
製造原価 材料費	24,314	8.89%	24,314	8.88%	0	
[製]法定福利費	538	0.00%	538	0.00%	0	
[製]福利厚生費	43	0.00%	43	0.00%	0	
[製]給料手当	3,211	0.01%	3,211	0.01%	0	
[製]賞与	1,350	0.00%	1,350	0.00%	0	
製造原価 労務費	5,142	1.88%	5,142	1.88%	0	
製造原価 外注加工費	0	0.00%	0	0.00%	0	
[製]修繕費	106	0.00%	106	0.00%	0	
[製]地代家賃	1,278	0.00%	1,278	0.00%	0	
[製]外注加工費	4,597	0.02%	4,597	0.02%	0	
[製]旅費交通費	87	0.00%	87	0.00%	0	
[製]水道光熱費	1,066	0.00%	1,066	0.00%	0	
[製]消耗品費	245	0.00%	245	0.00%	0	
[製]消耗工具費	44	0.00%	44	0.00%	0	
[製]減価償却費	284	0.00%	284	0.00%	0	
[製]賃借料	496	0.00%	496	0.00%	0	
[製]通信費	282	0.00%	282	0.00%	0	
製造原価 その他経費	8,485	3.10%	8,485	3.10%	0	
総製造費用	37,941	13.88%	37,941	13.86%	0	
[製]期末仕掛品	-240	0.00%	-240	0.00%	0	
[製]期末半製品	-2,731	-0.01%	-2,731	-0.01%	0	
[製]期首仕掛品	240	0.00%	240	0.00%	0	
[製]期首半製品	2,731	0.01%	2,731	0.01%	0	
製造原価 仕掛品	0	0.00%	0	0.00%	0	
当期製品製造原価	37,941	13.88%	37,941	13.86%	0	